

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月24日

【事業年度】 第16期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	2,874,681	3,171,323	3,018,169	2,967,204	2,661,405
経常利益 又は経常損失() (千円)	6,781	75,369	282,155	74,444	106,573
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	10,481	68,161	286,471	17,393	88,116
包括利益 (千円)	10,481	68,161	286,471	17,393	88,116
純資産額 (千円)	495,950	222,271	76,589	62,987	239,901
総資産額 (千円)	1,564,362	1,716,270	1,406,676	1,019,764	889,770
1株当たり純資産額 (円)	300.77	179.41	62.63	39.44	134.49
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	6.30	43.74	231.22	13.46	52.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				12.76	50.61
自己資本比率 (%)	31.64	12.89	5.52	6.04	26.85
自己資本利益率 (%)	2.08	19.03	398.76		58.66
株価収益率 (倍)	46.03			28.08	7.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,193	67,535	285,888	13,751	228,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,648	86,130	301,877	253,168	55,655
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,530	90,574	60,911	316,165	324,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	954,222	1,026,116	499,216	422,565	271,043
従業員数 (外、平均臨時従業者数) (人)	72 (5)	75 (9)	90 (8)	70 (5)	80 (10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期については新株予約権は存在しますが希薄化効果を有しないため、第13期及び第14期については新株予約権は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第15期は(期首自己資本+期末自己資本)がマイナスとなるため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第13期及び第14期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	2,456,169	2,098,308	1,879,342	1,848,236	2,207,326
経常利益又は 経常損失() (千円)	9,089	11,802	96,818	106,281	31,341
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,458	21,448	119,706	105,810	39,042
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000
純資産額 (千円)	488,927	304,858	172,762	189,135	316,975
総資産額 (千円)	1,503,202	1,442,595	1,259,032	941,060	810,170
1株当たり純資産額 (円)	296.51	246.07	138.64	120.28	177.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12 ()	10 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	2.08	13.77	96.62	81.87	23.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		13.68			22.43
自己資本比率 (%)	32.46	21.13	13.64	19.94	39.00
自己資本利益率 (%)	0.71	5.42	50.34	58.87	15.50
株価収益率 (倍)	139.42	26.72			17.55
配当性向 (%)	576.92	72.62			
従業員数 (外、平均臨時従業者数) (人)	56 (5)	53 (5)	55 (3)	54 (3)	60 (7)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第12期までは新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため、第14期及び第15期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3 株価収益率は、第14期及び第15期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 第12期の1株当たり配当額12円には、記念配当10円を含んでおります。第13期の1株当たり配当額10円は、全額新規事業開始による記念配当となります。

2 【沿革】

< 当社の設立は2002年5月1日であり、2003年11月1日付けで有限会社から株式会社に組織変更しておりますので、組織変更前の沿革を含めて記載しております。 >

2002年5月	東京都港区に、インターネットによる中古オートバイの査定・買取事業を目的とした、バイクゲート有限会社(出資金500万円)を設立
2003年6月	事業の拡大に伴い、東京都品川区に東京支店を設置し、本社機能を移転
2003年8月	関西地域の即日買取りを目的として、大阪府大阪市に大阪営業所を新設(2003年11月に関西支店に昇格)
2003年10月	出資金を2,000万円に増資
2003年11月	事業の拡大に伴い、有限会社から株式会社に組織変更。同時に、商号を「株式会社アークコア」に変更
2004年2月	資本金を3,850万円に増資
2004年4月	東海地域の即日買取りを目的として、愛知県名古屋市に名古屋営業所を新設
2004年8月	事業の拡大に伴い、東京支店を東京都大田区に移転、本社機能を移転すると同時に持ち込み査定専門店の第1号店としてオープン 関東地域の即日集車範囲の拡大と整備作業及び車両管理の集約を目的として、東京都練馬区に練馬支店を新設
2005年5月	九州地域の即日買取りを目的として、福岡県福岡市に福岡店を新設 東京都大田区に本店を移転
2005年7月	中国・四国地域の即日買取りを目的として、広島県広島市に広島店を新設
2005年9月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式上場 資本金を110,325千円に増資
2005年10月	東北地域の即日買取りを目的として、宮城県仙台市に仙台店を新設
2006年10月	店舗への来店促進及び中古パーツの販売の拡大を目的として、株式会社アップガレージとのフランチャイズ契約を締結
2007年10月	株式会社ゲオに対し、第三者割当による新株式の発行を実施 資本金を232,825千円に増資
2008年3月	バイク買取ブランド名を「モトソニック」から「ゲオモトソニック」に変更
2010年3月	バイク買取ブランド名を「ゲオモトソニック」から「ゲオバイク」に変更
2010年6月	東京都足立区に本店を移転
2010年10月	新規事業となるゲオショップ事業を譲り受けることを目的として、コンシダレット株式会社との事業譲渡契約を締結
2010年11月	ゲオひばりヶ丘店、ゲオ天六店の運営を開始
2010年12月	ゲオ富士宮店、ゲオ出雲店の運営を開始
2011年9月	ゲオ田無北原店、ゲオ名古屋守山店の運営を開始
2013年3月	大阪府大阪市中央区に株式会社アークコア・リアルエステートを設立、連結子会社とし、不動産事業を開始
2013年10月	ゲオ全店舗を株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオに譲渡し、ゲオショップ事業から撤退 バイク買取ブランド名を「ゲオバイク」から「バイクランド」に変更
2014年2月	株式会社アークコア・リアルエステートの全株式を同社代表取締役役に譲渡し、不動産事業から撤退
2014年9月	株式会社福田モーター商会の全株式を取得、連結子会社とし、外国製バイクの新車、部品用品の輸入、販売等を開始
2015年10月	株式会社アークコアライフを設立、連結子会社とし、フィットネス事業を開始
2016年3月	エニタイムフィットネス南麻布2丁目店、学芸大学店の運営を開始
2016年4月	エニタイムフィットネス新柴又店の運営を開始
2016年6月	エニタイムフィットネス南麻布3丁目店の運営を開始
2016年8月	エニタイムフィットネス柏店の運営を開始
2018年1月	株式会社福田モーター商会の全株式をセントラル自動車技研株式会社に譲渡し、同社を連結から除外
2018年11月	ステップゴルフ駒込店をステップゴルフ株式会社から譲受け、ゴルフスクール事業を開始
2019年2月	ステップゴルフプラス新柴又店の運営を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社の株式会社アークコアライフの計2社で構成されております。

当社グループにおける事業別セグメントは、バイク事業、フィットネス事業の2事業に区分されており、当社はバイク事業に、株式会社アークコアライフはフィットネス事業に取り組んでおります。

なお、第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しております。当該事業は株式会社アークコアライフが運営・管理するため、当連結会計年度においては報告セグメントの「フィットネス事業」に含めております。

(1) バイク事業について

当社では「オンライン」すなわちデジタルマーケティング(注1)と店舗や物流システム等の「オフライン」資産とを効率よく組み合わせるクリック・アンド・モルタル戦略(注2)を採り、投資対効果の高いバイク買取の実現に取り組んでおります。その具体的内容は以下のとおりです。

デジタルマーケティング戦術

当社では、デジタルマーケティング戦術を採り、SEM(Search Engine Marketing)「検索エンジンマーケティング」(注3)やインターネット広告、雑誌広告を組み合わせ、日本全国のバイクユーザーに当社の存在をアピールし、顧客を自社Webサイト『バイク買取ドットコム(<http://www.bike-kaitori.com/>)』(以下、『バイク買取ドットコム』)に誘導する戦略を採っております。

検索エンジンマーケティングにおける具体的な施策としては、代表的な検索エンジンであるGoogleのアドワーズやYahoo!リスティングの-sponsoredサーチ等のPPC(Pay Per Click)広告(注4)に加え、Yahoo!やGoogleの検索結果における上位表示を実現するために、SEO(Search Engine Optimization)「検索エンジン最適化」(注5)を実施しております。

そして、そこに利便性の高いオンライン査定と顧客の査定への興味を喚起する関連コンテンツ(買取強化車種、乗り換え応援等各種キャンペーン)を設けることにより、顧客情報(査定申し込み)を集積するという営業方法を採っております。

また、集積した顧客情報を本社データベースサーバーで一元管理し、効率的かつスピーディーなワン・トゥ・ワンのコミュニケーションにより売却意欲の喚起を図り、査定から買取へと結びつけております。

ブランディング

バイク買取会社の中には、複数のブランドを保有し事業展開(以下、『多ブランド方式』)しているところもありますが、当社では「バイクランド」という単一のブランドで事業展開を行っており、「バイクランド」ブランドの知名度向上と良質なイメージ構築を図ることが成長のための重要な課題であると考えております。

「オフライン」資産の有効活用

当社では、デジタルマーケティングにより獲得した顧客情報を基に、主に直接顧客の自宅を訪問するバイクの実車査定(以下、『出張査定』)を行い、バイクを集車しております。出張査定方式は、来店ができない顧客ニーズと一致し、店舗の立地や装飾にこだわる必要がなく、また、1営業拠点あたりの営業エリアを広範囲に設定できるため、ローコスト・オペレーションが可能となります。

最新相場のデータベース化

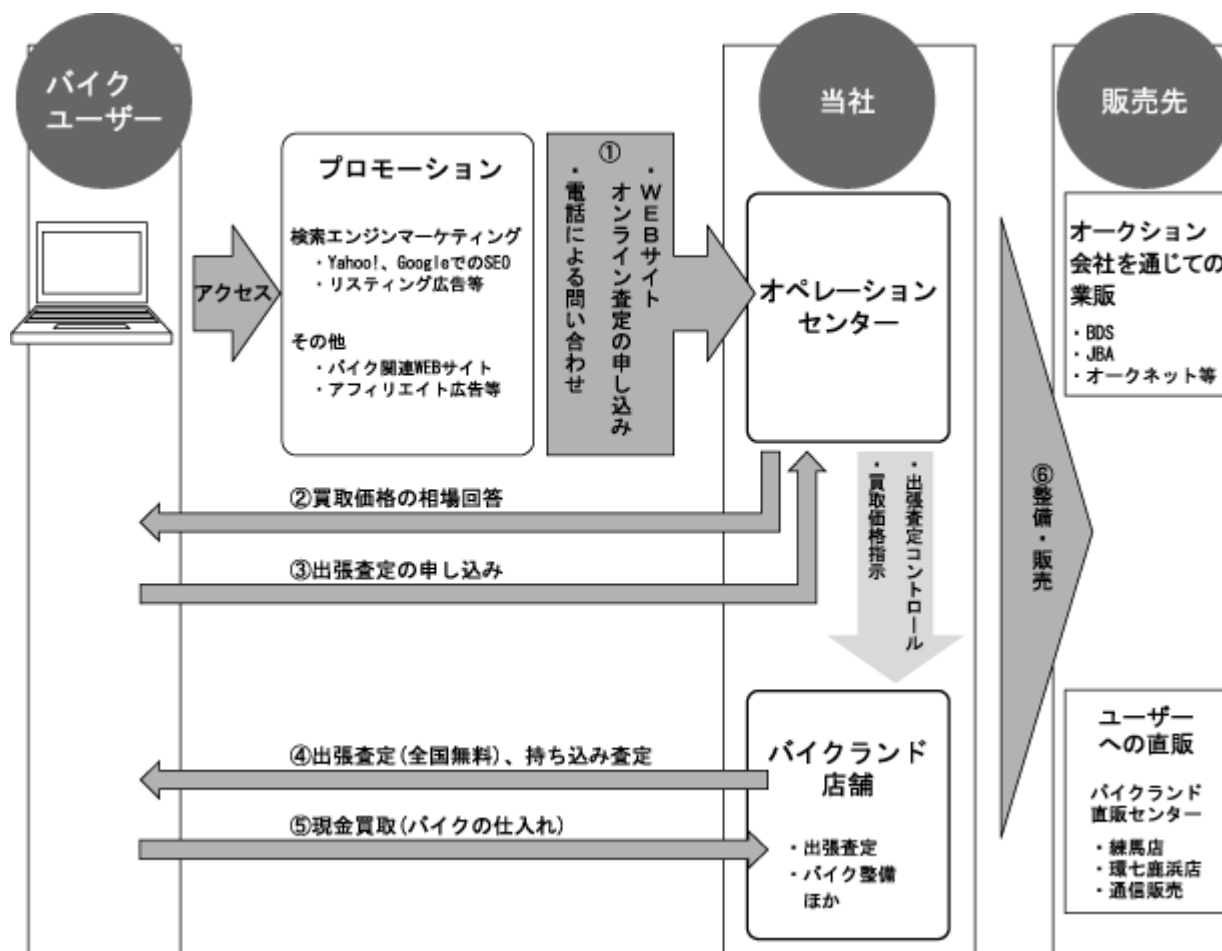
当社では、オークション会社(注6)の最新相場データを独自にデータベースとして構築しており、本社にあるオペレーションセンターにおいて一元管理しております。このことにより、当社オペレーター(メールや電話での顧客からの問い合わせに対し買取相場等を案内するスタッフ)が顧客に最新の買取価格を提示でき、オンラインからオフライン(査定・買取)へのスムーズな誘導を行うことが可能となっております。また、本社ならびに各店舗の査定士(査定・買取を行うスタッフ)が、その相場データに即して迅速かつ的確な査定を行える体制を構築しております。

販売経路の最適化

当社では、顧客から仕入れたバイクの多くをオークション会社へ出品し売却するという販売方式を採っているため、仕入れてから平均1ヵ月以内で売却できる在庫リスクの低いビジネスモデルを確立しております。

また、フロービジネスオンリーからの脱却、事業にストック性を持たせる取り組みとして、買い取ったバイクの一部は「バイクランド直販センター」店舗におけるユーザーへの直接販売を行っており、ユーザーに「高く買い取り、安く販売する」というサービスを提供すること、修理や車検、メンテナンス等サービス提供機会の増大を図ることにより、リピート顧客の増大やブランド認知度の向上につなげております。

中古バイク買取・販売の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 デジタルマーケティングとは、インターネット等のデジタル技術およびネットワーク技術、特にそのコミュニケーションの双方向性や個別対応に適している点を活かし、顧客(潜在顧客を含む)に、企業、商品、サービスの特徴、利用メリットなどを、迅速、正確かつ効果的に伝達すること、また、顧客の企業、商品、サービスへの要望、意見、不満などを迅速、正確かつ効果的に聞き取ること、そしてこれらを活用し、効率的に収益を上げることがを意味します。
- 2 インターネット上のオンライン店舗と現実に存在する店舗・物流システムを組み合わせ、相乗効果を図るビジネス手法、あるいはそうした手法を取り入れた企業のことを指す言葉です。
- 3 「検索エンジンを総合的に活用し集客する手法」です。つまり、SEM = PPC広告 + ディレクトリ登録 + 検索エンジン最適化(SEO)ということになります。
- 4 インターネットユーザーが能動的に入力したキーワード毎に掲載が可能なインターネット広告です。
- 5 「検索エンジンによる検索結果で、自社Webサイトをできるだけ上位に表示させるために、様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法」です。
- 6 業者間オークションを主催している会社のことです。バイク業界では、(株)オークネットや(株)ビーディーエス等がそれにあたります。

(2) フィットネス事業の事業内容について

連結子会社の株式会社アークコアライフでは、同社をフランチャイジーとし、株式会社Fast Fitness Japanをフランチャイザーとする「エンタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、エンタイムフィットネスFC店の出店、運営を行っております。

(3) ゴルフスクール事業の事業内容について

連結子会社の株式会社アークコアライフでは、同社をフランチャイジーとし、ステップゴルフ株式会社をフランチャイジーとする「ステップゴルフ」フランチャイズ契約及び「ステップゴルフプラス」フランチャイズ契約を締結し、ステップゴルフ及びステップゴルフプラスFC店の出店、運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アークコアライフ (注) 2、3、4	東京都足立区	50	フィットネス 事業	100.0	資金の貸付 フランチャイズ契約、賃貸借契 約、金銭消費貸借契約の連帯保証 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バイク事業	56 (7)
フィットネス事業	17 (3)
ゴルフスクール事業	3
全社(共通)	4
合計	80 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が10名増加しております。主な要因はバイク事業の営業力の強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 (7)	37.4	7.0	4,421

セグメントの名称	従業員数(名)
バイク事業	56 (7)
全社(共通)	4
合計	60 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の雇用人員であります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 平均勤続年数は有限会社期間の勤続年数を通算しております。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
6 前事業年度末に比べ従業員数が6名増加しております。主な要因はバイク事業の営業力の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループの主たる事業であるバイク事業におきましては、中高年ライダーが増加し、大排気量、スポーツタイプ、高級車といったバイクが増加する傾向を見せております。当社グループでは、このようなバイク業界の変化に対応すべく、中古バイク買取サービス「バイクランド」において大型車、外車、高級車の買い取りに特に力を入れており、中古バイク販売店「バイクランド直販センター」においても同様に国産大型車やハーレーダビッドソンを中心とする外車の販売に力を入れております。今後は、中古バイク買取、中古バイク直販の連携によってサービスや商品の拡充を図り、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を強化していきたくと考えております。

また、事業の多角化への取り組みの一つとして、エニタイムフィットネスFC店の出店、運営を行うフィットネス事業を開始して3年経過し、また2018年12月からステップゴルフFC店の出店、運営を行うゴルフスクール事業にも参入しました。今後も新規入会者獲得のための認知度向上、既存会員の満足度の向上及び新規出店活動を行うことで、バイク事業と並ぶ当社グループの事業の柱としていきたくと考えております。

今後も収益の増大化、景気変動等の業績に大きな影響を及ぼすリスクの低減、事業の成長及び財務基盤の安定を図っていくために、企業買収及び新規事業への参入等の事業の多角化への取り組みを積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業別に経営指標を定めております。

バイク事業に関しては、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクの直販比率を高めることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

フィットネス事業及びゴルフスクール事業につきましては、店舗開店から早期に損益分岐点を超える会員獲得を達成することを最重要視し、その後も月間入会数が退会数を上回り続けることに主眼を置き、顧客満足度の高い施策を実行し入会促進を行ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度末時点では債務超過を解消し、当連結会計年度においては営業利益、プラスの営業キャッシュ・フローを計上し、資金面においても今後の運転資金の確保にも目処が立つ状況になったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消いたしました。

当社グループは、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでおり、当連結会計年度における買取台数は前期比10%増加したことで販売台数も連動して増加し、セグメント利益を計上いたしましたので、今後も同様の取り組みを継続して行ってまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供することに取り組んだ結果、月間平均会員数は前期比7%増加し、セグメント利益は大幅に増加しましたので、今後も同様の取り組みを継続して行ってまいります。

第3四半期連結会計期間から新たに開始したゴルフスクール事業においては、フィットネス事業で培った新規会員のためのノウハウ等を活かし、早期に単月黒字化を達成できるように取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) バイク市場動向による影響

一般社団法人日本自動車工業会によれば、2017年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,095万台であり、1986年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) バイク利用者の動向による影響

当社グループはほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合がバイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少数のオークション会社による販売の影響

当社のバイク事業における販売の多くは、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針ではありますが、想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万が一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合について

中古バイク買取業界は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、フィットネス業界においては、健康意識の高まりとともに、プールやスタジオなどを備えた大型店舗からマシンジムに特化した中小型店舗にいたるまで施設数が増加しており、競争は激しくなっております。競争激化に伴い、会員数の減少による売上高の低下及び会員獲得のための広告宣伝費の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、2013年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社組織に関するリスク

2019年2月28日現在、当社は取締役5名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員60名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等によりシステムダウンが生じる可能性があります。

当社ではこれらに対してシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) フランチャイズ契約に関するリスク

連結子会社の株式会社アークコアライフは、株式会社Fast Fitness Japan及びステップゴルフ株式会社とフランチャイズ契約を締結し、各社からフランチャイズを付与されております。当該契約には各種遵守事項、契約期間、同社による契約解除条項、解除による損害賠償等が定められており、当該契約の継続に支障をきたすような事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2018年10～12月期のGDP実質成長率は、前期比でプラスになりましたが、7月～9月期は豪雨、台風、地震等の自然災害が相次いだこともあり、今後のわが国経済に影響を与える可能性があります。企業収益は、主に大企業では大きく改善傾向にあり、設備投資が増加しておりますが、中小企業においては改善割合が小さくなっております。雇用情勢は有効求人倍率は高水準を維持し、完全失業率は低水準にあり、個人消費は小売業の販売額が増加するなど改善傾向が続いております。

当社グループの事業セグメントは、バイク事業とフィットネス事業となっており、当連結会計年度における事業別のセグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しており、報告セグメントの「フィットネス事業」に含めております。これによる当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

（バイク事業）

当社におけるバイクの買取台数は10,282台（前期比10.1%増）、販売台数は10,379台（前期比11.9%増）となり、買取台数、販売台数ともに5年ぶりに1万台を超えました。販売単価は前期比6.7%増、粗利単価は同8.5%増となり、売上高、売上総利益は前期から約20%増となりました。販売台数の増加に比例して発生する販売手数料、買取台数の増加に比例して発生する旅費及び交通費が増加しましたが、その他の経費は微増だったことから、販売費及び一般管理費は前期比2.1%増加に留まりました。なお、前期には子会社であった株式会社福田モーター商会の業績も反映されておりますが、当連結会計年度は当社のみでの業績であるため、売上高は大幅に減少しております。

バイク事業の当連結会計年度の業績は、売上高2,204百万円（前期比13.9%減）、セグメント利益25百万円（前期はセグメント損失103百万円）となりました。

（フィットネス事業）

株式会社アーコアライフによるエニタイムフィットネス運営店舗は、前連結会計年度末日時点と同じ5店舗であります。全店舗が開店から3年近く経過しており、会員数は堅調に推移したことから売上高は増加しました。一方、減価償却費の負担も軽減化したことから販売費及び一般管理費は減少したため、セグメント利益は大幅に増加しました。フィットネス事業の当連結会計年度の業績は売上高457百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益81百万円（前期比109.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,661百万円（前期比10.3%減）、営業利益106百万円（前期は営業損失64百万円）、経常利益106百万円（前期は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円（前期比406.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は271百万円となり、前連結会計年度末から151百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は228百万円（前期は支出した資金13百万円）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益106百万円、減価償却費60百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は55百万円（前期は得られた資金253百万円）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出27百万円、事業譲受による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は324百万円(前期は支出した資金316百万円)となりました。主な要因としては、得られた資金としては、AK Capital株式会社が新株予約権を行使した際に自己株式を処分したことによる収入41百万円であり、支出した資金としては、長期借入金の返済による支出366百万円であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
バイク事業	1,343,193	23.4
合計	1,343,193	23.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度において、仕入実績に著しい減少がありました。これは株式会社福田モーター商會を連結除外としたためであります。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
バイク事業	2,204,306	13.9
フィットネス事業	457,099	12.2
合計	2,661,405	10.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度において、販売実績に著しい減少がありました。これは株式会社福田モーター商會を連結除外としたためであります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	1,159,188	39.07	1,415,932	53.20

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の数値、および決算期における収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。

これら見積りや判断には不確実性が存在する為、見積もった数値と実際の結果の間には乖離が生じる可能性があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社における中古バイクの販売は、オークション会社が主催するオークションにおける売却(落札)が多く、落札代金の支払債務はオークション会社が負っています。これまでオークション会社からの支払いが遅延又は滞ったケースはなく、またオークション以外の販路においても貸倒れが発生したケースはありません。そのため貸倒引当金は計上しておりません。

しかし、オークション以外の販路による販売額が増加し、当該顧客の支払能力が低い場合、またオークシ

ン会社の信用力の低下が生じた場合には、今後新たに貸倒引当金を設定する可能性があります。

b. 棚卸資産

当社における中古バイクの販売は、主として業者間オークションに、仕入れた中古バイクの整備等が完了し出品可能となった時期に応じて出品いたしますが、仕入れた日から概ね1ヵ月以内には売却して(落札されており、基本的に、長期間、在庫として保有しているケースはありません。しかし、若干の不良在庫が発生することもありますので、四半期ごとに必要な評価減を行っております。

c. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、現時点で回収可能性を見積もることができない項目について評価性引当金を計上いたしました。引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 売上高

売上高は2,661百万円(前期比10.3%減)となりました。

バイク事業では、前連結会計年度では子会社であった株式会社福田モーター商会について、2018年1月に株式を譲渡したため、当連結会計年度は当社のみ業績となっております。バイク事業の売上高は2,204百万円(前期比13.9%減)となりました。

フィットネス事業では、子会社の株式会社アークコアライフがエニタイムフィットネスFC店を5店舗を運営しており、各店舗ともに開店から3年近く経過し、会員数は引き続き堅調に推移しております。また、第3四半期会計期間から開始したゴルフスクール事業についても同社が運営していることから、当連結会計年度では当事業に含めて表示しております。フィットネス事業の売上高は457百万円(前期比12.2%増)となりました。

b. 営業利益

営業利益は106百万円(前期は営業損失64百万円)となりました。

バイク事業の売上総利益では、当連結会計年度は当社のみ業績となったため、851百万円(前期比1.0%減)となりました。フィットネス事業の売上総利益は457百万円(前期比12.2%増)となり、当社グループの売上総利益は1,308百万円(前期比3.2%増)となりました。

バイク事業の販売費及び一般管理費は、当社のみ業績となったため、825百万円(前期比14.3%減)となりました。

フィットネス事業の販売費及び一般管理費は、エニタイムフィットネスの新規出店はありませんでした。新規事業となるステップゴルフの店舗譲受けと新規出店があったため、これに関連する経費が発生し、376百万円(前期比1.9%増)となりました。

当社グループの販売費及び一般管理費は1,202百万円(前期比9.8%減)となりました。

c. 経常利益

経常利益106百万円(前期は経常損失74百万円)となりました。

営業外収益では、雑収入の計上額が大幅に増加したことが影響し、9百万円(前期比19.7%増)となりました。

営業外費用では、当連結会計年度において追加の借入がなく、長期借入金の残高が前連結会計年度末から366百万円減少して支払利息が大幅に減少したことが影響し、9百万円(前期比47.0%減)となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は88百万円(前期比406.6%増)となりました。

法人税等調整額では、バイク事業が前期までのセグメント損失から当期はセグメント利益に転じ、翌期も利益を計上する見込みであることから、株式会社アークコアの繰延税金資産として16百万円を計上しましたが、株式会社アークコアライフの繰越欠損金に係る繰延税金資産が減少したため、法人税等調整額において9百万円を計上いたしました。

e. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末において総資産は889百万円となり前連結会計年度末から129百万円減少しました。主な要因としては、現金及び預金の残高が149百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末において負債は649百万円となり、前連結会計年度末から306百万円減少しました。主な要因としては、当社グループの長期借入金の返済による支出が366百万円であったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末において純資産は239百万円となり、前連結会計年度末から176百万円増加しております。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円を計上したこと、AK Capital株式会社による新株予約権の行使及び当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬の付与に際して自己株式を処分したため、自己株式が82百万円減少したことによるものであります。

f. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金の流動性に係る情報としては、本項(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源は、事業セグメントにより異なります。

バイク事業における店舗は、販売機能を有しているところもありますが、主には出張買取のための拠点多いことから、設備投資資金はそれほど必要としておりません。資金需要の大きい商品在庫は、滞留期間は概ね1ヵ月程度であることから、自己資金もしくは短期運転資金として金融機関からの資金調達を行うこととなります。

一方、フィットネス事業においては、バイク事業と比較して多額の設備投資を必要としております。また、設備投資額を回収するまでに3年から5年程度の長期間を要することから、新規出店に係る設備資金及び長期運転資金として金融機関から長期借入金により資金調達をすることが必要となります。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消

当社グループでは、前連結会計年度末時点で債務超過を解消し、当連結会計年度においては営業利益及びプラスの営業キャッシュ・フローを計上し、資金面においても今後の運転資金の確保にも目処が立つ状況となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消いたしました。

当社グループは、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組み、その結果、買取台数が5年ぶりに1万台を超え、売上高及び売上総利益が増加し、営業利益を計上いたしました。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供することに取り組み、その結果、売上高、売上総利益及び営業利益が大幅に増加いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

締結中の契約

契約会社名	相手先の名称	契約期間	契約内容
株式会社アークコア	株式会社ビーディーエス	2019年4月1日から2020年3月31日まで。 期間満了の1ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、1年間自動延長。	「BDS会員契約書」 (株)ビーディーエスが主催するオークションへの参加
株式会社アークコア	株式会社オークネット	2018年6月17日から2021年6月16日まで。 期間満了の3ヶ月前までに双方から書面により更新しない旨の意思表示がない場合、3年間自動延長。	「オークネットテレビバイクオークション参加基本契約書」 (株)オークネットが主催するオークションへの参加
株式会社アークコアライフ	株式会社Fast Fitness Japan	契約期間は10年、契約開始日、終了日は店舗ごとに異なる。 期限の延長又は契約更新については別途協議するものとする。期間満了の6ヶ月前までに合意に至らないときは、満了日をもって終了する。	「『エニタイム・フィットネス』フランチャイズ契約書」 エニタイムフィットネス出店に係るフランチャイズ契約
株式会社アークコアライフ	ステップゴルフ株式会社	契約期間は3年、契約開始日、終了日は店舗ごとに異なる。 期限の延長又は契約更新については別途協議するものとする。期間満了の6ヶ月前までに合意に至らないときは、満了日をもって終了する。	「『ステップゴルフ』フランチャイズ契約書」及び「『ステップゴルフプラス』フランチャイズ契約書」 ステップゴルフ及びステップゴルフプラス出店に係るフランチャイズ契約

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は51,423千円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

バイク事業では、営業用車両等で8,207千円、本社設置看板、備品等で3,426千円を固定資産計上しました。

フィットネス事業では、フィットネスジムの店舗内装工事、フィットネスマシン及び備品等で6,878千円を固定資産計上し、ゴルフスクールの店舗内装工事等で32,910千円を固定資産計上しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	リース資産	その他	合計	
本社、 環七鹿浜店 (東京都足立区)	バイク事業	本社事務所 関東地域買 取・販売拠点	2,156	7,265	1,940	11,362	36 (6)
練馬店 (東京都練馬区)	バイク事業	物流整備設備 関東地域買 取・販売拠点	310		354	665	15 (1)
大阪店 (大阪府吹田市)	バイク事業	関西地域買取 拠点	250			250	2
名古屋店 (愛知県名古屋 市中川区)	バイク事業	東海地域買取 拠点	0			0	2
福岡店 (福岡県福岡 市博多区)	バイク事業	九州地域買取 拠点	276			276	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両(トラック)	2台	6年	1,372	5,777
車両(トラック)	3台	3年	1,620	
車両(トラック)	7台	2年	2,436	3,455
車両(トラック)	19台	1年	4,713	2,124

当該車両のリース契約は終了しております。

4 上記事業所は全て賃借設備であります。年間賃借料は合計51,205千円であります。

(2) 国内子会社

(2019年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)			従業員数 (名)
				建物及び構築物	その他	合計	
(株)アーコアライフ	エニタイムフィットネ ス5店舗 (東京都、千葉県)	フィットネス 事業	フィットネス ジム	97,005	9,361	106,367	17 (3)
	ステップゴルフ1店舗 ステップゴルフプラス 1店舗(東京都)	フィットネス 事業	ゴルフスク ール	27,187	4,520	31,707	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,970,000	1,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2014年8月25日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,500(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 250,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2014年9月10日～ 2024年9月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも権利行使価額(但し、上記注2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)に25%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額(但し、上記注2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。)に110%を乗じた価格で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。

但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (1) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (2) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (3) 当社が上場廃止(ただし、上場時価総額に起因する上場廃止を除く)となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (4) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定

めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記注 1 に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記注 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記注 4 (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金の額は、会社法施行規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等の増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記注 3 に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2018年12月1日から 2019年2月28日まで)	第16期 (2018年3月1日から 2019年2月28日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		1,159
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		115,900
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		361
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		41,839
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		3,375
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		337,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		361
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		121,837

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年3月1日(注)1	1,950,300	1,970,000		232,825		

(注) 1 1株を100株に分割する株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	3	28	1	3	3,731	3,767	-
所有株式数 (単元)		1	9	376	400	5	18,905	19,696	400
所有株式数 の割合(%)		0.01	0.05	1.91	2.03	0.02	95.98	100.00	-

(注) 自己株式193,667株は、「個人その他」に1,936単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正渡 康弘	東京都葛飾区	553,840	31.18
吉野 勝秀	千葉県松戸市	92,800	5.22
山田 浩司	千葉県柏市	84,708	4.77
土屋 勉	東京都渋谷区	53,917	3.04
齋藤 文男 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	Martin Place、シンガポール共和国 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	40,000	2.25
渡邊 明週	千葉県松戸市	39,100	2.20
岩本 竜久	東京都港区	32,753	1.84
合同会社渡部美奈子事務所	東京都港区1丁目14番5号	28,200	1.59
松本 大樹	大阪府河内長野市	27,400	1.54
石田 敦信	東京都千代田区	23,517	1.32
計		976,235	54.96

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式193,667株があります。
2 正渡康弘氏、山田浩司氏、土屋勉氏、岩本竜久氏及び石田敦信氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,776,000	17,760	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		17,760	

(注) 「単元未満株式」における普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿 二丁目2番2号	193,600		193,600	9.83
計		193,600		193,600	9.83

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	42
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	115,900	44,194		
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	100,000	38,132		
保有自己株式数	193,667		193,667	

3 【配当政策】

当社は、連結配当性向20%を基準として普通配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することが可能となっております。これらの配当の決定機関としては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となっております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、分配可能額がないため実施いたしません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	373	532	486	510	500
最低(円)	249	230	302	333	360

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	451	470	482	488	500	490
最低(円)	427	424	450	417	456	388

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		正 渡 康 弘	1970年 9月21日生	1992年7月 オートセンター城南(現モトバイキング(株))設立 2001年3月 モトバイキング(株)代表取締役 2002年5月 当社設立 2002年8月 当社代表取締役社長(現任) 2014年11月 (株)福田モーター商会取締役 2015年10月 (株)アークコアライフ代表取締役(現任)	(注)3	553,840
取締役	経営戦略 本部長	山 田 浩 司	1965年 1月29日生	1988年4月 マルマンゴルフ(株)(現マルマン(株))入社 1998年10月 (株)日本教育研究会(現(株)東京個別指導学院)入社 2000年5月 デジバイク(株)入社 2002年5月 当社入社 2003年11月 当社取締役 2004年6月 当社取締役管理本部長 2007年1月 当社取締役経営戦略本部長(現任) 2014年11月 (株)福田モーター商会代表取締役社長	(注)3	84,708
取締役	管理 本部長	土 屋 勉	1967年 12月9日生	1991年4月 日本デジタルイクイップメント(株) (現日本ヒューレット・パッカード(株))入社 2002年12月 タイコヘルスケアジャパン(株) (現コヴィディエンジャパン(株))入社 2003年9月 (株)マグナインターナショナル(現(株)マグナ)入社 2004年6月 当社入社 管理部長 2007年1月 当社取締役管理本部長(現任) 2014年11月 (株)福田モーター商会監査役	(注)3	53,917
取締役	商品管理 部長	岩 本 竜 久	1971年 9月1日生	1993年4月 (株)丸鈴入社 1994年5月 (有)佐藤モータース入社 1995年1月 (株)江成入社 1997年5月 オートセンター城南(現モトバイキング(株))入社 2002年5月 当社入社 2004年6月 当社商品管理部長 2015年5月 当社取締役商品管理部長(現任)	(注)3	32,753
取締役		谷 内 進	1964年 3月8日生	1987年4月 住友生命保険相互会社入社 1992年7月 (株)三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))入社 2002年1月 (株)コーポレートディレクション入社 2003年2月 (株)インフォプラント入社 2005年11月 グローバル・ブレイン(株)入社 2006年12月 (株)ツタヤオンライン入社 2010年1月 (株)イノベティブプラットフォーム設立 代表取締役(現任) 2010年12月 ビートレンド(株)取締役(現任) 2011年6月 (株)アイフリークホールディングス取締役 2013年4月 (株)アイフリークモバイル取締役 (株)キッズスター取締役 2014年11月 (株)アイフリークホールディングス代表取締役 (株)アイフリークモバイル代表取締役 2015年5月 当社取締役(現任)	(注)3	22,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		川 俣 延 茂	1949年 5月19日生	1974年4月 1978年10月 1981年6月 1984年2月 2004年11月	ユニデン(株)(現ユニデンホールディングス(株))入社 (株)ケーヨー入社 三信建設工業(株)入社 日本デジタルイクイップメント(株) (現日本ビューレット・パッカード(株))入社 当社監査役(現任)	(注)4	2,600	
監査役		川 島 俊 之	1968年 2月27日生	1990年3月 1995年1月 1998年3月 2006年11月 2009年4月 2011年1月 2019年5月	監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)入所 (株)三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))入社 グローバル・ブレイン(株)入社 宗教法人高福院(高野山真言宗高福院)入寺(現任) 同法人 副住職(現任) 名古屋商科大学ビジネススクール客員教授 当社監査役(現任)	(注)5	0	
監査役		石 田 敦 信	1972年 11月25日生	1994年10月 1999年10月 2000年7月 2004年10月 2006年1月 2006年8月 2007年1月 2007年6月 2011年5月 2017年12月	青山監査法人入所 中央監査法人入所 (株)エスプール入社 同社執行役員経営企画室長 当社監査役 (株)エスプール社長室長 当社取締役 トキワユナイテッドパートナーズLLPパートナー (現任) 当社監査役(現任) (株)Mマート監査役(現任)	(注)5	23,517	
計								773,335

- (注) 1 取締役谷内進氏は、社外取締役であります。
2 監査役川俣延茂氏及び川島俊之氏は、社外監査役であります。
3 2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 所有株式数は、2019年2月28日現在のものであり、アークコア役員持株会等を通じて実質的に保有する株式数を含んでおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、長期的に企業価値を高めていくために、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると認識しております。

また、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで機構改革を継続的に実施しております。

さらに当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用することとしており、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化、積極的な情報開示に取り組んでまいります。

経営の意思決定及び取締役の職務執行の監督、管理を行う機関である取締役会を原則として毎月1回、別途必要に応じて随時機動的に開催しております。提出日現在における取締役会は、代表取締役1名、取締役3名、社外取締役1名の計5名で構成されております。取締役会には監査役も出席しております。

当社は、子会社の業務の適正性を確保するために、子会社に取締役を派遣しております。現在、子会社の代表取締役は当社代表取締役が兼務し、子会社には取締役会を設置しておりませんが、事業運営上の重要事項について当社取締役会での事前審議、承認を行っております。

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、金100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査

内部監査は内部監査人が定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部牽制制度の構築に努めております。内部監査人は、監査役と連携して、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

監査役監査は、取締役の職務執行状況や重要な意思決定についての監査を客観的立場から行っております。また、全社的な業務監査については、社長が指名した内部監査人1名と連携して行い、会計監査については、内部監査人及び監査法人と連携して進めております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

今後新たな社外取締役を選任する場合には、既存事業に精通もしくは新規事業に取り組む際にはその新規事業について精通している者を対象とし、名古屋証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に選任いたします。

当社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役、社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役、社外監査役を選任するにあたり独立性に関する基準または方針等を特に定めておりませんが、名古屋証券取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

社外監査役2名のうち1名は常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会だけでなくその他の会議体にも出席し、取締役の日々の業務執行等についても客観的な視点から経営監視を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,101	67,101				4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				1
社外役員	10,070	10,070				3

(注) 上記報酬等の額には、特定譲渡制限付株式報酬の当事業年度の費用計上額が含まれております。当事業年度における費用計上額は、取締役5名10,529千円(うち社外取締役1名470千円)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、経営に関わる技能、知識、経験及び業績に対する総合的な貢献度を鑑み、妥当であると考えられる金額を取締役会において協議し、決定しております。

監査役の報酬額の決定に関しては、株主総会において決議された総額のうち、監査役において協議し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人コスモスと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

当連結会計年度の監査業務を執行した公認会計士及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 太田修二

業務執行社員 公認会計士 富田昌樹

(注) 継続監査年数につきましては、上記両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士3名、その他3名

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権を有する3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得できるものとしております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当をすることができるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		12,000	
連結子会社				
計	12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査法人より提出された見積書をもとに、監査日数、監査内容等が当社の規模、業容等に適合しているかを協議、検討し、監査役の意見を踏まえた上で、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益社団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,165	273,443
売掛金	62,128	51,684
商品	149,157	139,460
貯蔵品	3,351	3,180
繰延税金資産	32,469	48,812
その他	34,962	46,765
流動資産合計	705,235	563,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,947	327,013
減価償却累計額	161,993	199,827
建物及び構築物(純額)	134,954	127,186
機械装置及び運搬具	5,835	6,393
減価償却累計額	5,835	6,192
機械装置及び運搬具(純額)	0	201
リース資産	-	7,649
減価償却累計額	-	384
リース資産(純額)	-	7,265
その他	123,935	136,560
減価償却累計額	101,424	120,583
その他(純額)	22,510	15,976
有形固定資産合計	157,464	150,629
無形固定資産		
のれん	-	11,618
その他	7,009	4,714
無形固定資産合計	7,009	16,332
投資その他の資産		
長期貸付金	1,000	1,000
差入保証金	71,607	77,915
長期前払費用	46,147	74,711
繰延税金資産	31,107	5,643
その他	192	192
投資その他の資産合計	150,054	159,461
固定資産合計	314,529	326,423
資産合計	1,019,764	889,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	7,647
1年内返済予定の長期借入金	366,132	261,730
リース債務	-	1,252
未払金	28,933	49,466
未払費用	20,815	22,285
未払法人税等	5,566	13,586
未払消費税等	16,493	21,739
前受金	7,149	16,035
賞与引当金	1,763	4,289
その他	5,917	6,899
流動負債合計	457,091	404,931
固定負債		
長期借入金	499,686	237,956
リース債務	-	6,981
固定負債合計	499,686	244,937
負債合計	956,777	649,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	259,644	266,598
利益剰余金	274,780	186,663
自己株式	156,143	73,858
株主資本合計	61,545	238,901
新株予約権	1,441	1,000
純資産合計	62,987	239,901
負債純資産合計	1,019,764	889,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	2,967,204	2,661,405
売上原価	¹ 1,699,440	¹ 1,352,891
売上総利益	1,267,764	1,308,513
販売費及び一般管理費		
販売手数料	73,385	78,413
販売促進費	3,770	18
運賃	36,548	36,875
広告宣伝費	134,821	127,276
役員報酬	76,823	80,171
給料及び手当	354,873	315,197
賞与	10,385	4,676
賞与引当金繰入額	1,763	4,289
法定福利費	62,167	54,826
旅費及び交通費	70,481	82,547
減価償却費	84,871	60,554
地代家賃	164,957	138,325
その他	257,376	218,830
販売費及び一般管理費合計	1,332,227	1,202,004
営業利益又は営業損失()	64,462	106,509
営業外収益		
受取手数料	5,642	4,955
雑収入	1,497	4,504
その他	889	148
営業外収益合計	8,030	9,608
営業外費用		
支払利息	14,948	8,656
訴訟関連費用	2,605	871
その他	458	15
営業外費用合計	18,012	9,543
経常利益又は経常損失()	74,444	106,573
特別利益		
関係会社株式売却益	66,427	-
特別利益合計	66,427	-
特別損失		
減損損失	² 14,754	-
特別損失合計	14,754	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,771	106,573
法人税、住民税及び事業税	3,294	9,335
法人税等調整額	43,459	9,121
法人税等合計	40,165	18,457
当期純利益	17,393	88,116
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	17,393	88,116

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	17,393	88,116
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	17,393	88,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,393	88,116
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1 日至 2018年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	292,173	278,775	77,589	1,000	76,589
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			17,393		17,393		17,393
自己株式の取得					-		-
自己株式の処分		890		122,632	121,741		121,741
新株予約権の発行					-	1,285	1,285
新株予約権の行使					-	844	844
当期変動額合計	-	890	17,393	122,632	139,135	441	139,576
当期末残高	232,825	259,644	274,780	156,143	61,545	1,441	62,987

当連結会計年度(自 2018年 3月 1 日至 2019年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	259,644	274,780	156,143	61,545	1,441	62,987
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			88,116		88,116		88,116
自己株式の取得				42	42		42
自己株式の処分		6,954		82,326	89,281		89,281
新株予約権の発行					-	-	-
新株予約権の行使					-	441	441
当期変動額合計	-	6,954	88,116	82,284	177,355	441	176,913
当期末残高	232,825	266,598	186,663	73,858	238,901	1,000	239,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,771	106,573
減価償却費	84,871	60,554
のれん償却額	-	829
減損損失	14,754	-
株式報酬費用	2,726	10,529
受取利息及び受取配当金	301	33
支払利息	14,948	8,656
為替差損益(は益)	96	-
関係会社株式売却損益(は益)	66,427	-
売上債権の増減額(は増加)	42,996	10,443
たな卸資産の増減額(は増加)	53,578	9,868
仕入債務の増減額(は減少)	12,247	3,327
賞与引当金の増減額(は減少)	1,513	2,526
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,033	2,620
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,937	23,424
その他	1,291	5,050
小計	3,849	239,132
利息及び配当金の受取額	109	33
利息の支払額	15,683	8,230
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,671	2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,751	228,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,940	27,048
無形固定資産の取得による支出	322	-
定期預金の預入による支出	1,801	1,800
定期預金の払戻による収入	6,152	-
差入保証金の差入による支出	16,106	12,068
差入保証金の回収による収入	112	5,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 273,073	-
事業譲受による支出	-	15,000
その他の支出	-	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,168	55,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	397,422	366,132
自己株式の売却による収入	79,997	41,839
自己株式の取得による支出	-	42
新株予約権の発行による収入	1,285	-
配当金の支払額	26	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,165	324,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,651	151,521
現金及び現金同等物の期首残高	499,216	422,565
現金及び現金同等物の期末残高	1 422,565	1 271,043

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アークコアライフ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 車両 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

部品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間(5年)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた46,339千円は、「長期前払費用」46,147千円、「その他」192千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1,046千円	1,661千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	減損損失(千円)
バイク事業	事業用資産	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産	14,754

当社グループは、減損損失の算定にあたって、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産グルーピングを行っております。

バイク事業を営む当社は、売上高の大半が業者間オークションによるものであり、全国主要都市にある店舗は、主に出張査定のための拠点及び倉庫として位置づけていることから、当社全体で1つの資産グループとしております。

当社の営業活動から生ずる損益は継続してマイナスとなっているため、当社の事業用資産は、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,000			1,970,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,067		321,600	409,467

(変動事由の概要)

第5回新株予約権の権利行使に伴う処分による減少 221,600株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権					1,000
	第5回新株予約権(行使価額修正条項付、2017年10月11日発行)	普通株式		337,500	221,600	115,900

(変動事由の概要)

第5回新株予約権の発行による増加 337,500株
第5回新株予約権の権利行使による減少 221,600株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,000			1,970,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	409,467	100	215,900	193,667

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株
第5回新株予約権の権利行使に伴う処分による減少 115,900株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権					1,000
	第5回新株予約権(行使価額修正条項付、2017年10月11日発行)	普通株式	115,900		115,900	

(変動事由の概要)

第5回新株予約権の権利行使による減少 115,900株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	423,165千円	273,443千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	600 "	2,400 "
現金及び現金同等物	422,565千円	271,043千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

株式の売却により、株式会社福田モーター商会が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	328,624千円
固定資産	81,943 "
流動負債	284,513 "
固定負債	62,482 "
株式の売却益	66,427 "
株式の売却価額	130,000千円
貸付金等の回収	186,443 "
現金及び現金同等物	43,371 "
差引：売却による収入	273,073千円

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、バイク事業において使用するトラック(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入れにより調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、オークション会社、クレジット会社、バイク販売店、個人との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金は、ほぼすべてが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で2023年2月であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業用トラックの購入のために必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに手元流動性を売上高1ヵ月から2ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	423,165	423,165	
(2) 売掛金	62,128	62,128	
(3) 未収入金	4,318	4,318	
(4) 差入保証金	71,607	71,429	178
資産計	561,219	561,041	178
(1) 買掛金	4,320	4,320	
(2) 未払金	28,933	28,933	
(3) 長期借入金	865,818	858,123	7,694
負債計	899,072	891,378	7,694

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	273,443	273,443	
(2) 売掛金	51,684	51,684	
(3) 未収入金	5,461	5,461	
(4) 差入保証金	77,915	77,982	67
資産計	408,505	408,572	67
(1) 買掛金	7,647	7,647	
(2) 未払金	49,466	49,466	
(3) 長期借入金	499,686	496,311	3,374
(4) リース債務	8,233	8,249	16
負債計	565,034	561,676	3,357

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利息の合計額を、同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利息の合計額を、同様の新規のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,165			
売掛金	62,128			
未収入金	4,318			
合計	489,612			

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	273,443			
売掛金	51,684			
未収入金	5,461			
合計	330,590			

3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	366,132	261,730	137,342	71,634	28,980	

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	261,730	137,342	71,634	28,980		

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

1. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2014年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	2014年9月10日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	2014年9月10日から2024年9月9日まで

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2014年8月25日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	250,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	250,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2014年8月25日
権利行使価格(円)	300
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	4

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金等	679千円	1,555千円
未払事業税	748千円	1,545千円
未払事業所税	679千円	674千円
商品評価損等	954千円	1,339千円
繰越欠損金	31,549千円	43,697千円
繰延税金資産(固定)		
権利金等	1,628千円	1,024千円
資産除去債務	2,102千円	2,102千円
株式報酬費用	834千円	4,056千円
減損損失	4,514千円	4,118千円
繰越欠損金	103,613千円	58,802千円
繰延税金資産小計	147,305千円	118,916千円
評価性引当額	83,728千円	64,461千円
繰延税金資産合計	63,576千円	54,455千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割		3.1%
評価性引当金の増減		18.1%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.3%

(企業結合等関係)

連結子会社である株式会社アークコアライフによる事業の譲受

(1) 企業結合の概要

事業譲受の相手先企業の名称

ステップゴルフ株式会社

事業譲受により取得した事業の内容

ゴルフスクール事業

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収や新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっており、こうした経営戦略の一環として事業譲受を実行いたしました。

企業結合日

2018年11月29日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする事業譲受

(2) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

2018年11月29日から2019年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 15,000千円

取得原価 15,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

12,448千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 2,551千円

資産合計 2,551 "

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	12,057千円	6,870千円
連結子会社売却による減少額	5,187千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	6,870千円	6,870千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「バイク事業」及び「フィットネス事業」を報告セグメントとしています。なお、第3四半期連結会計期間において、新規事業としてゴルフスクール事業を開始しております。当該事業は株式会社アークコアライフが運営・管理するため、報告セグメントの「フィットネス事業」に含めております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

バイク事業は、当社で中古バイクの買取・販売等を行っております。

フィットネス事業は、株式会社Fast Fitness Japanをフランチャイザーとする「エニタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、エニタイムフィットネスFC店の出店、運営を行っております。また、当該事業に含めておりますゴルフスクール事業は、ステップゴルフ株式会社をフランチャイザーとする「ステップゴルフ」及び「ステップゴルフプラス」フランチャイズ契約を締結し、ステップゴルフ及びステップゴルフプラスFC店の出店、運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,559,627	407,577	2,967,204
セグメント利益又は セグメント損失()	103,114	38,651	64,462
セグメント資産	675,651	344,113	1,019,764
セグメント負債	496,515	460,262	956,777
その他の項目			
減価償却費	11,591	73,280	84,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,836	5,944	7,781

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	合計
	バイク事業	フィットネス事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,204,306	457,099		2,661,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020		3,020	
計	2,207,326	457,099	3,020	2,661,405
セグメント利益	25,469	81,039		106,509
セグメント資産	541,430	348,339		889,770
セグメント負債	493,099	156,769		649,868
その他の項目				
減価償却費	4,564	55,989		60,554
のれんの償却額		829		829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,634	39,789		51,423

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,159,188	バイク事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,415,932	バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バイク事業	フィットネス事業	合計
減損損失	14,754		14,754

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バイク事業	フィットネス事業	計
当期償却額		829	829
当期末残高		11,618	11,618

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘			当社代表取締役	(被所有) 直接32.2	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。

取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	正渡 康弘			当社代表取締役	(被所有) 直接31.2	代表者の連 帯保証	家賃等の被保証	25,674		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。

取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	39.44円	134.49円
1株当たり当期純利益	13.46円	52.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.76円	50.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,393	88,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,393	88,116
普通株式の期中平均株式数(株)	1,292,452	1,662,953
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	70,579	77,982
(うち新株予約権(株))	70,579	77,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	366,132	261,730	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務		1,252		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	499,686	237,956	1.27	2020年3月31日 ~ 2023年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		6,981		2025年1月6日 ~ 2025年2月6日
その他有利子負債				
合計	865,818	507,919		

(注)1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,342	71,634	28,980	
リース債務	1,237	1,318	1,404	1,496

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	603,093	1,373,821	1,923,821	2,661,405
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	7,168	60,446	55,898	106,573
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,565	39,760	28,589	88,116
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.93	24.61	17.48	52.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.93	33.25	6.66	34.09

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,917	248,313
売掛金	23,798	10,042
商品	149,157	139,460
貯蔵品	3,351	3,180
前払費用	21,325	30,262
繰延税金資産	-	16,156
関係会社短期貸付金	-	20,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150,000	75,000
未収入金	3,527	4,634
関係会社未収入金	5,383	7,527
その他	206	493
流動資産合計	775,667	555,069
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	63,868	63,868
減価償却累計額	60,651	62,545
建物附属設備（純額）	3,217	1,322
構築物	18,500	19,787
減価償却累計額	17,495	18,117
構築物（純額）	1,005	1,670
車両運搬具	5,835	6,393
減価償却累計額	5,835	6,192
車両運搬具（純額）	0	201
工具、器具及び備品	13,985	15,600
減価償却累計額	12,907	13,506
工具、器具及び備品（純額）	1,077	2,094
リース資産	-	7,649
減価償却累計額	-	384
リース資産（純額）	-	7,265
有形固定資産合計	5,301	12,554
無形固定資産		
ソフトウェア	319	135
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	356	173
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	90,000
出資金	191	191
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	100,000	75,000
差入保証金	17,292	18,655
長期前払費用	31,252	57,527
投資その他の資産合計	159,735	242,373
固定資産合計	165,393	255,100
資産合計	941,060	810,170

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	7,647
1年内返済予定の長期借入金	310,104	205,702
リース債務	-	1,252
未払金	21,054	21,292
未払費用	17,059	17,918
未払法人税等	5,276	12,706
未払消費税等	2,098	20,593
前受金	6,215	15,110
預り金	2,302	2,189
賞与引当金	-	2,972
その他	3,313	4,353
流動負債合計	371,745	311,735
固定負債		
長期借入金	380,180	174,478
リース債務	-	6,981
固定負債合計	380,180	181,459
負債合計	751,925	493,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
その他資本剰余金	259,644	266,598
資本剰余金合計	259,644	266,598
利益剰余金		
利益準備金	3,217	3,217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,849	112,807
利益剰余金合計	148,631	109,589
自己株式	156,143	73,858
株主資本合計	187,694	315,975
新株予約権	1,441	1,000
純資産合計	189,135	316,975
負債純資産合計	941,060	810,170

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	1,848,236	2,207,326
売上原価		
商品期首たな卸高	124,305	149,157
当期商品仕入高	1,169,949	1,343,193
合計	1,294,254	1,492,351
商品期末たな卸高	149,157	139,460
売上原価合計	1,145,096	1,352,891
売上総利益	703,139	854,434
販売費及び一般管理費		
販売手数料	68,949	78,413
販売促進費	-	18
運賃	34,706	36,875
広告宣伝費	120,912	121,718
役員報酬	75,473	80,171
給料及び手当	240,941	259,590
賞与	150	2,953
賞与引当金繰入額	-	2,972
法定福利費	43,370	46,747
旅費及び交通費	65,300	81,312
減価償却費	5,549	4,564
地代家賃	58,778	57,739
その他	94,841	52,867
販売費及び一般管理費合計	808,974	825,944
営業利益又は営業損失()	105,834	28,489
営業外収益		
受取利息	5,430	2,534
受取手数料	3,406	2,680
受取保険金	35	-
雑収入	1,132	4,468
営業外収益合計	10,004	9,684
営業外費用		
支払利息	10,372	6,818
雑損失	79	14
営業外費用合計	10,451	6,832
経常利益又は経常損失()	106,281	31,341
特別利益		
関係会社株式売却益	20,300	-
特別利益合計	20,300	-
特別損失		
減損損失	14,754	-
特別損失合計	14,754	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	100,735	31,341
法人税、住民税及び事業税	2,866	8,455
法人税等調整額	2,207	16,156
法人税等合計	5,074	7,700
当期純利益又は当期純損失()	105,810	39,042

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	260,535	260,535	3,217	46,039	42,821	278,775	171,762	1,000	172,762
当期変動額										
当期純損失()					105,810	105,810		105,810		105,810
自己株式の取得							-	-		-
自己株式の処分		890	890				122,632	121,741		121,741
新株予約権の発行								-	1,285	1,285
新株予約権の行使								-	844	844
当期変動額合計	-	890	890	-	105,810	105,810	122,632	15,931	441	16,373
当期末残高	232,825	259,644	259,644	3,217	151,849	148,631	156,143	187,694	1,441	189,135

当事業年度(自 2018年3月1日至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	259,644	259,644	3,217	151,849	148,631	156,143	187,694	1,441	189,135
当期変動額										
当期純利益					39,042	39,042		39,042		39,042
自己株式の取得							42	42		42
自己株式の処分		6,954	6,954				82,326	89,281		89,281
新株予約権の発行								-		-
新株予約権の行使								-	441	441
当期変動額合計	-	6,954	6,954	-	39,042	39,042	82,284	128,280	441	127,839
当期末残高	232,825	266,598	266,598	3,217	112,807	109,589	73,858	315,975	1,000	316,975

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

バイク事業の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年2月28日)		当事業年度 (2019年2月28日)
(株)アークコアライフ	167,510千円	(株)アークコアライフ	113,498千円

(損益計算書関係)

関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
受取利息	5,140千円	2,501千円

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式(前事業年度10,000千円、当事業年度90,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金等	千円	1,047千円
未払事業税	748千円	1,545千円
未払事業所税	439千円	434千円
商品評価損等	954千円	1,339千円
繰越欠損金	千円	11,788千円
繰延税金資産(固定)		
権利金	273千円	142千円
資産除去債務	2,102千円	2,102千円
株式報酬費用	834千円	4,056千円
減損損失	4,514千円	4,118千円
繰越欠損金	73,861千円	54,041千円
繰延税金資産小計	83,728千円	80,617千円
評価性引当額	83,728千円	64,461千円
繰延税金資産合計	千円	16,156千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割		7.6%
評価性引当金純増減		61.5%
その他		2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.6%

(企業結合等関係)

連結財務諸表等の注記事項に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物附属設備	63,868			63,868	62,545	1,894	1,322
	構築物	18,500	1,287		19,787	18,117	622	1,670
	車両運搬具	5,835	558		6,393	6,192	357	201
	工具、器具及び 備品	13,985	2,139	524	15,600	13,506	1,122	2,094
	リース資産		7,649		7,649	384	384	7,265
	計	102,190	11,634	524	113,300	100,746	4,381	12,554
無形 固定 資産	ソフトウェア	30,177			30,177	30,042	183	135
	電話加入権	37			37			37
	計	30,215			30,215	30,042	163	173
投資 その 他の 資産	長期前払費用	34,310	37,600		71,910	14,383	11,325	57,527

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	バイクランド自立看板	1,287千円
車両運搬具	営業用トラック	370千円
工具、器具及び備品	本社ビデオカメラ	1,980千円
リース資産	営業用トラック 2台	7,649千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サンプルバイク除却	242千円
	O A 機器等除却	282千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		2,972			2,972

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告によって行う。ただし、不測の事態により電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.arkcore.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)2018年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)2018年7月13日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)2018年10月15日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)2019年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年5月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月23日

株式会社アークコア
取締役会 御 中

監 査 法 人 コ ス モ ス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 修 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークコアの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アークコアが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月23日

株式会社アークコア
取締役会 御 中

監 査 法 人 コ ス モ ス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 修 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの2018年3月1日から2019年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークコアの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。